

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月22日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社モール・オブ・ティーヴィー
【英訳名】	MALL OF TV Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米持 貴史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5570 - 8145（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 山賀 智恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5570 - 8145（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 山賀 智恵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	310,330	371,748	217,853	675,425	687,395
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,605	60,205	168	7,958	104,416
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	10,285	60,885	39,701	5,813	161,014
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	874,041	874,041	100,000	874,041	874,041
発行済株式総数 (株)	39,947.1	39,947.1	39,947.1	39,947.1	39,947.1
純資産額 (千円)	442,256	397,470	337,042	458,355	297,341
総資産額 (千円)	656,732	615,646	511,801	650,870	599,640
1株当たり純資産額 (円)	10,823.77	9,702.57	8,189.80	11,226.80	7,195.91
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失 金額 () (円)	257.48	1,524.22	993.89	145.55	4,030.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	63.0	63.9	68.9	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,250	63,841	36,509	62,941	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,621	91,774	43,540	52,441	77,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,660	20,080	20,080	52,980	40,160
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	329,539	176,395	193,126	352,091	220,237
従業員数 (人)	12	21	22	13	13

(注) 1. 当社では、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 第18期中、第19期中及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第18期及び第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版	19
通販企業支援	1
報告セグメント計	20
その他	-
全社（共通）	2
合計	22

（注）1．従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

現在、当社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国の経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、円安・株高を背景に企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費動向につきましては、消費税増税による個人消費への影響の長期化や円安に伴う物価の上昇もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は近年においてさらに縮小しております。

また当社の顧客企業が属する通信販売業界の市場自体は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いているものの、ネット広告をはじめ効率の良い開拓媒体に資源を集中投下する傾向がより多くみられ、非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高217百万円(前年同期比41.4%減)、営業利益0百万円(前年同期は65百万円の営業損失)、経常利益0百万円(前年同期は60百万円の経常損失)、中間純利益39百万円(前年同期は60百万円の中間純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

出版事業

月刊誌2誌(Soup、KERA)及びムック、書籍の継続的な制作・販売を行い、それに伴う派生ビジネス(広告、店舗運営、イベント及び企画制作(コンテンツ)販売)を推進してまいりました。

この結果、売上高は172百万円(前年同期比69.9%増)、営業利益41百万円(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

通販企業支援事業

既存顧客企業からの媒体枠受注及び、ラジオ通販等の派生サービスの受注を推進してまいりました。しかしながら、新規顧客獲得等が伸びず、売上は大幅に減少となりました。

この結果、売上高は32百万円(前年同期比86.9%減)、営業利益1百万円(前年同期比92.2%減)となりました。

その他

継続的な業務受託及び商品販売を行いました。

この結果、売上高は12百万円(前年同期比36.0%減)、営業利益6百万円(前年同期比87.5%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、27百万円減少し、当中間会計期間末には193百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、資金は36百万円の収入(前年同期は63百万円の支出)となりました。これは主に、税引前中間純利益39百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、資金は43百万円の支出(前年同期は91百万円の支出)となりました。これは主に、貸付けによる支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、資金は20百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出20百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
出版(千円)	172,576	169.9
通販企業支援(千円)	32,982	13.1
報告セグメント計(千円)	205,559	58.3
その他(千円)	12,294	64.0
合計(千円)	217,853	58.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)全日本通教	79,335	21.4	-	-
(株)ジャック・インベストメント	-	-	77,471	35.6
(株)モイスト	16,913	4.5	28,401	13.0
(株)セブン&アイ出版	-	-	27,014	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
出版(千円)	4,268	-
報告セグメント計(千円)	4,268	-
その他(千円)	3,764	43.7
合計(千円)	8,032	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年1月30日に株式会社ジャック・インベストメントとの間で契約した編集権貸与契約について、同社より契約解除の申し入れがあり、平成27年7月31日付で契約解除いたしました。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたりましては、当社は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える重要な会計方針の採用及び見積りを行っており、それら見積りは当中間会計期間末現在時点での合理的判断としておりますが、将来に関する事項には不確実性も内在しているため、実際の結果と大幅に異なる可能性もあります。

(2) 当中間会計期間末の財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、511百万円となり、前事業年度末比87百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額27百万円並びに売掛金の減少額50百万円によるものであります。負債は174百万円となり、前事業年度末比127百万円の減少となりました。その主な要因は、預り金の減少額44百万円及び未払金の減少額36百万円によるものであります。純資産は337百万円となり、前事業年度末比39百万円の増加となりました。その要因は、中間純利益39百万円の計上によるものであります。

(3) 当中間会計期間の経営成績の分析

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、217百万円と前年同期比153百万円減少となりました。これは、主に通販企業支援事業の減収によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、通販企業支援事業の縮小により93百万円と前年同期比210百万円の減少となり、販売費及び一般管理費については、124百万円と前年同期比9百万円の減少となりました。

(営業利益及び経常利益)

これらの結果から、営業利益は、0百万円（前年同期は65百万円の営業損失）、経常利益は0百万円（前年同期は60百万円の経常損失）となりました。

(特別利益、特別損失及び中間純利益)

特別利益として契約解除益、特別損失として固定資産除却損等の発生があり、中間純利益は39百万円（前年同期は60百万円の中間純損失）となりました。

(資金の源泉)

当中間会計期間の当社の運転資金、資金需要については、内部資金や貸付金の回収等で得たキャッシュにより運営されております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、27百万円減少し、当中間会計期間末には193百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、資金は36百万円の収入（前年同期は63百万円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純利益39百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、資金は43百万円の支出（前年同期は91百万円の支出）となりました。これは主に、貸付けによる支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、資金は20百万円の支出（前年同期は20百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出20百万円によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記載したとおりであります。

(6) 当社の問題意識と今後の方針について

出版事業におきましては、販売促進に今まで以上の効果効率を求める企業顧客（広告主）や、出版物を商品として購入して頂く一般消費者の多趣味多嗜好な求めに応じる必要性があります。またインターネットがその勢力を拡大する中、メディアやデバイスの多様化は今後一層加速することが予測されます。

このような中、当社は従来の出版物販売や広告スペース販売の概念や手法に依存する収益だけでなく、店舗活用、イベント活用、多メディア連携など、さまざまなインフラを活用し、当社が制作するコンテンツの流動性を促進し、他社との差別化を図ってまいります。

今後、当社はインフラを選ばずにコンテンツを流通させるコンテンツプロバイダーとして更なる強化を目指します。

通販企業支援事業におきましては、引き続き厳しい状況が見込まれておりますが、既存顧客を維持・拡大し、主力商品として位置付けているラジオ媒体通販番組の新規顧客開拓に継続的に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,947.1	39,947.1	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	39,947.1	39,947.1	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年2月18日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,500	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,880	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月1日 至平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,200 資本組入額 6,600	同左
新株予約権の行使の条件	質入その他の処分はできないものとする。 その他新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権引受契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は甲が無償で取得して消却し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、再編対象会社が決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後払込金額に前号に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
当該新株予約権の募集事項の定めに基づいて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
当該新株予約権の募集事項の定めに基づいて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月31日 (注)	-	39,947.1	774,041	100,000	-	162,435

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社明日クリエイト	東京都港区西麻布3丁目21-3-901	13,300	33.29
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂6丁目15-11	9,061	22.68
株式会社イー・プレイヤーズ	東京都港区赤坂6丁目15-11	4,148	10.38
丁 廣鎮	神奈川県横浜市中区	1,175	2.94
株式会社エムティーシーアイ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	910	2.28
有限会社ピンツィモニオ	大阪府箕面市船場東2丁目1-13 三崎ビル 三崎商事株式会社内	800	2.00
安藤 節	東京都港区	784	1.96
株式会社ベルシステム24 ホールディングス	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	1.25
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	400	1.00
大成栄養薬品株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町3丁目4-13	250	0.63
大商株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺814番地5	250	0.63
フジデジタルイメージング株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	250	0.63
計	-	31,828	79.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,940	39,940	-
端株	普通株式 5.1	-	-
発行済株式総数	39,947.1	-	-
総株主の議決権	-	39,940	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モール・オブ・ティーヴィー	東京都港区赤坂六丁目15番11号	2	-	2	0.01
計	-	2	-	2	0.01

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,237	193,126
売掛金	195,807	145,427
たな卸資産	28,523	30,213
前払費用	1,863	4,197
短期貸付金	-	30,000
未収入金	1,111	1,053
その他	40,130	7,662
返品債権特別勘定	-	13,730
貸倒引当金	2,160	1,490
流動資産合計	485,513	396,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,057	1,689
工具、器具及び備品(純額)	1,146	1,112
有形固定資産合計	1,204	802
無形固定資産		
のれん	100,928	89,054
その他	1,073	1,025
無形固定資産合計	102,002	90,080
投資その他の資産		
出資金	100	100
敷金及び保証金	10,820	24,360
破産更生債権等	-	95
貸倒引当金	-	95
投資その他の資産合計	10,920	24,460
固定資産合計	114,126	115,342
資産合計	599,640	511,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,911	62,893
1年内返済予定の長期借入金	40,160	40,160
未払金	46,869	10,822
未払費用	5,700	7,951
未払法人税等	1,801	225
預り金	68,922	24,177
賞与引当金	1,793	3,472
返品調整引当金	205	-
その他	73,270	2,104,473
流動負債合計	267,635	160,175
固定負債		
長期借入金	32,680	12,600
長期末払金	1,983	1,983
固定負債合計	34,663	14,583
負債合計	302,298	174,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,041	100,000
資本剰余金		
資本準備金	162,435	162,435
その他資本剰余金	-	25,036
資本剰余金合計	162,435	187,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	749,004	39,701
利益剰余金合計	749,004	39,701
自己株式	30	30
株主資本合計	287,441	327,142
新株予約権	9,900	9,900
純資産合計	297,341	337,042
負債純資産合計	599,640	511,801

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	371,748	217,853
売上原価	303,637	93,164
売上総利益	68,111	124,689
返品調整引当金戻入額	85	205
差引売上総利益	68,197	124,895
販売費及び一般管理費	4 133,801	4 124,103
営業利益又は営業損失()	65,604	791
営業外収益	1 6,310	1 219
営業外費用	2 912	2 842
経常利益又は経常損失()	60,205	168
特別利益	-	3 39,999
特別損失	-	241
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	60,205	39,926
法人税、住民税及び事業税	680	225
法人税等合計	680	225
中間純利益又は中間純損失()	60,885	39,701

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	874,041	162,435	162,435	587,990	587,990	30	448,455
当中間期変動額							
中間純損失()				60,885	60,885		60,885
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	60,885	60,885	-	60,885
当中間期末残高	874,041	162,435	162,435	648,875	648,875	30	387,570

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,900	458,355
当中間期変動額		
中間純損失()		60,885
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	60,885
当中間期末残高	9,900	397,470

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	874,041	162,435	-	162,435	749,004	749,004	30	287,441	
当中間期変動額									
資本金から剰余金への振替	774,041		774,041	774,041				-	
欠損填補			749,004	749,004	749,004	749,004		-	
中間純利益					39,701	39,701		39,701	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	774,041	-	25,036	25,036	788,705	788,705	-	39,701	
当中間期末残高	100,000	162,435	25,036	187,471	39,701	39,701	30	327,142	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,900	297,341
当中間期変動額		
資本金から剰余金への振替		-
欠損填補		-
中間純利益		39,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	39,701
当中間期末残高	9,900	337,042

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	60,205	39,926
減価償却費	230	208
のれん償却額	14,222	11,873
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	635	13,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,110	574
賞与引当金の増減額(は減少)	713	1,679
返品調整引当金の増減額(は減少)	85	205
受取利息及び受取配当金	748	102
支払利息	912	542
契約解約損益(は益)	-	39,999
固定資産除却損	-	241
売上債権の増減額(は増加)	48,170	50,380
たな卸資産の増減額(は増加)	3,328	1,689
仕入債務の増減額(は減少)	24,881	33,982
その他の資産の増減額(は増加)	12,887	29,891
その他の負債の増減額(は減少)	21,863	102,520
小計	61,499	37,363
利息及び配当金の受取額	748	25
利息の支払額	945	575
法人税等の支払額	2,144	625
法人税等の還付額	-	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,841	36,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185	-
事業譲受による支出	225,370	-
敷金及び保証金の回収による収入	845	40
敷金及び保証金の差入による支出	-	13,580
貸付金の回収による収入	132,935	-
貸付けによる支出	-	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,774	43,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,080	20,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,080	20,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,696	27,110
現金及び現金同等物の期首残高	352,091	220,237
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,395	193,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年
工具、器具及び備品 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

のれん 5年
ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る一定期間の売上高に返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品債権特別勘定

製品(雑誌)の返品による損失に備えるため、雑誌(定期刊行物)の出版事業に係る一定期間の売上高に返品率を乗じた額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
4,777千円	4,862千円

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	744千円	98千円
業務受託収入	3,000	-
貸倒引当金戻入額	1,329	-

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	912千円	542千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
契約解除益	- 千円	39,999千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	181千円	160千円
無形固定資産	14,270	11,922

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	39,947.1	-	-	39,947.1
合計	39,947.1	-	-	39,947.1
自己株式				
普通株式	2.0	-	-	2.0
合計	2.0	-	-	2.0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成23年新株予約権(注)	普通株式	7,500	-	-	7,500	9,900
合計		-	7,500	-	-	7,500	9,900

(注) 平成23年新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,947.1	-	-	39,947.1
合計	39,947.1	-	-	39,947.1
自己株式				
普通株式	2.0	-	-	2.0
合計	2.0	-	-	2.0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間会計期間末残高（千円）
			当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成23年新株予約権（注）	普通株式	7,500	-	-	7,500	9,900
	合計	-	7,500	-	-	7,500	9,900

（注）平成23年新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金勘定	176,395千円	193,126千円
現金及び現金同等物	176,395	193,126

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当中間会計期間 （平成27年9月30日）
1年内	3,898	3,898
1年超	4,358	2,409
合計	8,256	6,307

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	220,237	220,237	-
(2) 売掛金	195,807		
(3) 立替金	33,773		
貸倒引当金(*2)	2,160		
	227,419	227,419	-
資産計	447,656	447,656	-
(1) 買掛金	28,911	28,911	
(2) 未払金	46,869	46,869	
(3) 預り金	68,922	68,922	
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	72,840	73,018	178
負債計	217,543	217,721	178

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	193,126	193,126	-
(2) 売掛金	145,427		
返品債権特別勘定(*1)	13,730		
貸倒引当金(*2)	1,490		
	130,205	130,205	-
(3) 短期貸付金	30,000	30,000	-
(4) 破産更生債権等	95		
貸倒引当金(*3)	95		
	-	-	-
資産計	353,332	353,332	-
(1) 買掛金	62,893	62,893	-
(2) 未払金	10,822	10,822	-
(3) 預り金	24,177	24,177	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	52,760	52,845	85
負債計	150,653	150,739	85

(*1) 売掛金に対応する返品債権特別勘定を控除しています。

(*2) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(*3) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、立替金並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により評価を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」及び「通販企業支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、月刊誌及びムック、書籍の継続的な制作・販売を行い、それに伴う派生ビジネスを行っております。「通販企業支援事業」は、消費型商材を継続的に同一顧客へ販売する「定期購買」誘導を中心に新規顧客企業の開拓、既存顧客企業からの媒体枠受注及びラジオ通販等の派生サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	出版	通販企業支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,583	250,969	352,553	19,195	371,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	101,583	250,969	352,553	19,195	371,748
セグメント利益又は損失()	33,690	13,230	20,460	3,399	17,060
セグメント資産	333,129	89,700	422,830	4,345	427,176
その他の項目					
減価償却費	190	31	222	-	222
のれんの償却額	5,937	8,285	14,222	-	14,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,055	-	119,055	-	119,055

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業及び手数料収入事業等を含んでおります。

当中間会計期間（平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	出版	通販企業支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,576	32,982	205,559	12,294	217,853
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	172,576	32,982	205,559	12,294	217,853
セグメント利益	41,359	1,028	42,387	6,374	48,761
セグメント資産	280,067	5,568	285,636	2,811	288,447
その他の項目					
減価償却費	195	7	202	-	202
のれんの償却額	11,873	-	11,873	-	11,873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業及び手数料収入事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	352,553	205,559
「その他」の区分の売上高	19,195	12,294
中間財務諸表の売上高	371,748	217,853

（単位：千円）

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	20,460	42,387
「その他」の区分の利益	3,399	6,374
全社費用（注）	48,416	47,878
たな卸資産の調整額	126	91
中間財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	65,604	791

(注) 全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	422,830	285,636
「その他」の区分の資産	4,345	2,811
全社資産（注）	188,596	223,446
たな卸資産の調整額	126	91
中間財務諸表の資産	615,646	511,801

(注) 全社資産は、主に管理部門の流動資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間
減価償却費	222	202	-	-	7	5	230	208
のれんの償却額	14,222	11,873	-	-	-	-	14,222	11,873
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	119,055	-	-	-	185	-	119,240	-

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版	通販企業支援	その他	合計
外部顧客への売上高	101,583	250,969	19,195	371,748

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)全日本通教	79,335	通販企業支援事業

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版	通販企業支援	その他	合計
外部顧客への売上高	172,576	32,982	12,294	217,853

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジャック・インベストメント	77,471	出版事業
(株)モイスト	28,401	通販企業支援事業
(株)セブン&アイ出版	27,014	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	出版	通販企業支援	その他	合計
当中間期償却額	5,937	8,285	-	14,222
当中間期末残高	112,802	63,523	-	176,326

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業及び手数料収入事業等を含んでおります。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	出版	通販企業支援	その他	合計
当中間期償却額	11,873	-	-	11,873
当中間期末残高	89,054	-	-	89,054

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業及び手数料収入事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1 株当たり純資産額	7,195.91円	8,189.80円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	1,524.22円	993.89円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	60,885	39,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	60,885	39,701
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,945.1	39,945.1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数7,500個)。 なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成27年7月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

株式会社モール・オブ・ティーヴィー

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員	公認会計士	若 尾 典 邦
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	石 渡 裕 一 朗
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モール・オブ・ティーヴィーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モール・オブ・ティーヴィーの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。